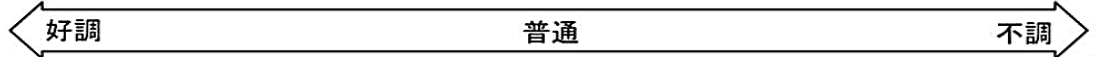


北区の景況

本概要版は、令和8年3月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヶ月間(令和8年4~6月期)の予想をまとめたものです。

令和8年1月~令和8年3月期

調査対象	製造業	88社	小売業	51社
	サービス業	24社	建設業	33社
調査方法	面接聴取法			
調査機関	(一社)東京都信用金庫協会			
分析作成	株式会社 グリーンエコ			



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

製 造 業	前期		業況 DI (Δ12.2) は前期比2.4ポイント増と悪化傾向がわずかに改善した。全都(Δ6.3)との比較では、引き続き本区が下回っている。売上額、受注残は若干の改善傾向で推移している。収益もわずかに改善傾向がみられるが原材料価格はわずかに下降した。資金繰りは厳しさがわずかに和らいだ。借入難易度は後退し前期比でわずかに厳しい状況となっている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は8.0%で前期(11.4%)から3.4ポイントの減少となった。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況 DI (Δ18.2) は前期比5.5ポイント増と悪化傾向が改善した。全都(Δ8.8)との比較では本区がかなり下回っているがより改善傾向にある。売上額と収益はともにかかなり改善傾向がみられた販売価格と仕入価格はともに前期から転じて上昇した。資金繰りと借入難易度は前期から厳しさが続いている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.0ポイントの増加となった。
	今期		
	来期		

サ ー ビ ス 業	前期		業況 DI (Δ12.2) は前期比2.1ポイント減と厳しさを増した。全都(Δ0.8)との比較では、本区が11.4ポイント下回っている。売上額と収益はともに前期に続き悪化を増している。料金価格は大きく下降し厳しさを増し、材料価格も上昇した。資金繰りは後退し前期に比べて窮屈感がわずかながら増している。借入難易度も前期に改善がみられたものの悪化に転じている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期並みとなった。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況 DI (12.8) は前期比12.2ポイント増で大きく改善した。全都(13.0)との比較では、ほぼ同水準となった。売上額は前期と同水準で推移している。前期大幅に持ち直しプラスに転じた収益は同水準を維持した。受注残と施工高は下降傾向となった。請負価格、材料価格は大幅に上昇し厳しさが増した。資金繰りは改善しプラスに転じている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の17.6%から0.6ポイント増加し18.2%となった。
	今期		
	来期		

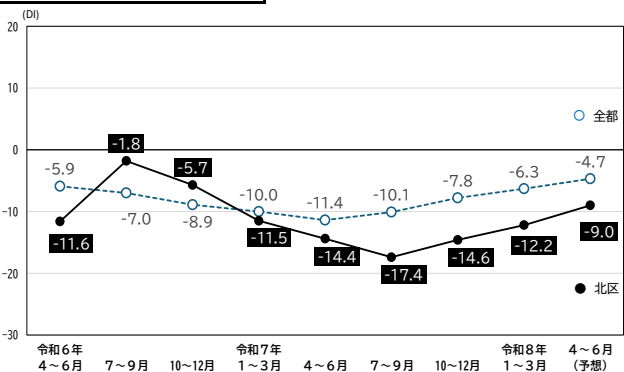
※DI (DiffusionIndex) とは

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

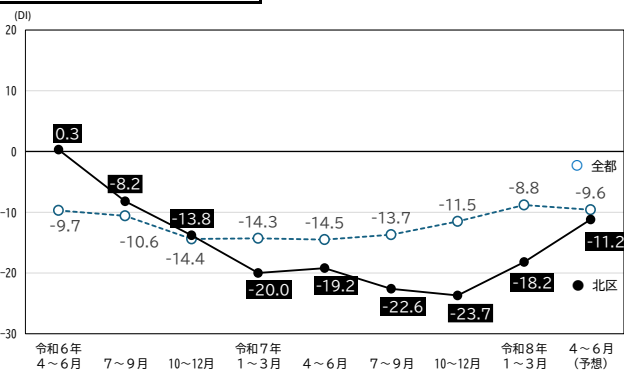
例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測

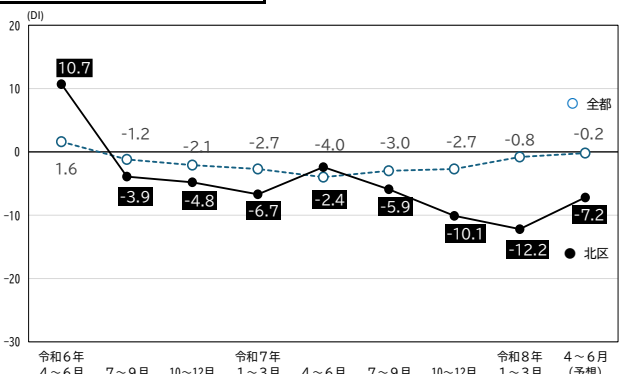
製造業



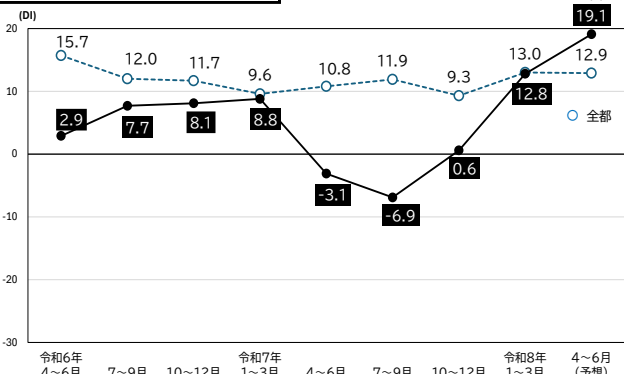
小売業



サービス業

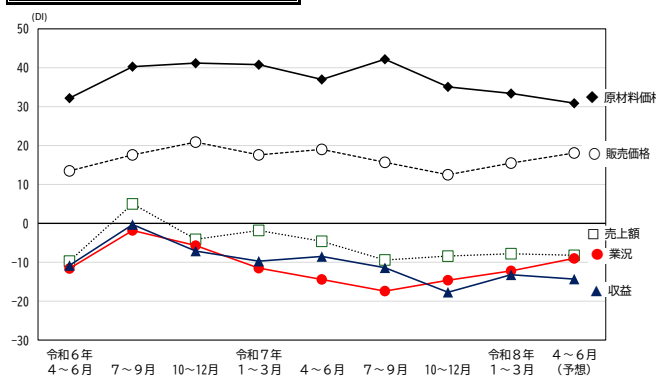


建設業

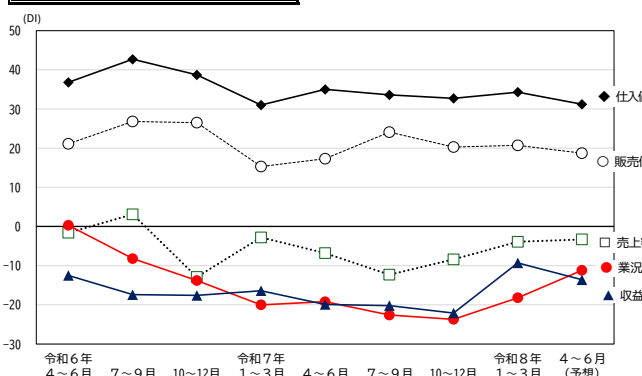


業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測

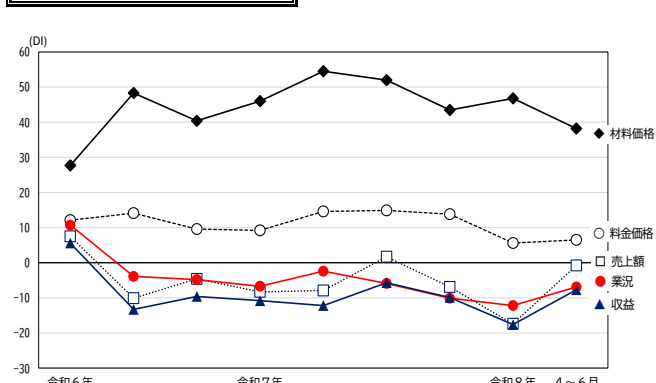
製造業



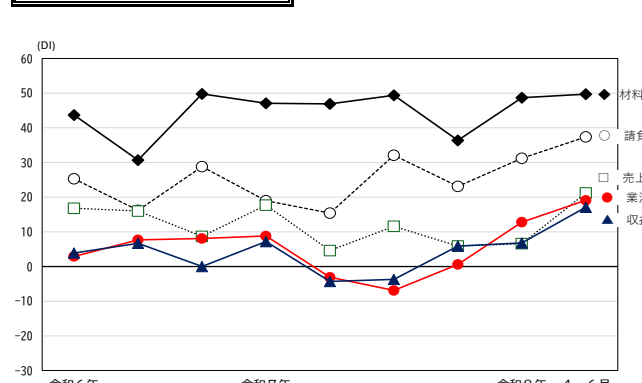
小売業



サービス業



建設業



北区業種別経営上の問題点

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	原材料高	38.6%	売上の停滞・減少	33.3%	同業者間の競争の激化	29.2%	材料価格の上昇	51.5%
	売上の停滞・減少	37.5%	利幅の縮小	23.5%	材料価格の上昇	25.0%	人手不足	39.4%
	利幅の縮小	23.9%	同業者間の競争の激化	21.6%	人件費の増加	16.7%	人件費の増加	21.2%
	同業者間の競争の激化	18.2%	仕入先からの値上げ要請	19.6%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.5%	売上の停滞・減少 利幅の縮小 下請の確保難	15.2%
	人手不足	14.8%	大型店との競争激化	15.7%				

北区業種別重点経営施策

製造業		小売業		サービス業		建設業		
上位項目	経費を節減する	55.7%	経費を節減する	56.9%	経費を節減する	45.8%	経費を節減する	42.4%
	販路を広げる	53.4%	品揃えを改善する	29.4%	販路を広げる	37.5%	販路を広げる	39.4%
	情報力を強化する	12.5%	売れ筋商品を取り扱う	21.6%	宣伝・広告を強化する	16.7%	人材を確保する	36.4%
	人材を確保する		宣伝・広告を強化する	11.8%	技術力を強化する		技術力を高める	24.2%
	機械化を推進する	9.1%	商店街事業を活性化させる 仕入先を開拓・選別する	9.8%	人材を確保する	12.5%	情報力を強化する	15.2%

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに増加に転じ、受注残・収益はやや改善した。業種別ではゴム製が非常に大きく改善した。木材・家具は大幅に上向き、食料品は大きく好調に転じ、輸送用機械は大幅に良好感を強めた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いている。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続き、人手はわずかに不足感が改善された。

<小売業>

業況はやや持ち直した。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。業種別ではスポーツ・玩具が大幅に悪化した。一方、飲食店、カメラ・時計・眼鏡、書籍・文房具は水面下ながら大きな改善が見られた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続いている。人手は前期並の不足感が続いている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。業種別では娯楽において大幅に水面下に落ち込んだ。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

<建設業>

業況はわずかに良好感を強めた。売上額は大幅に増加傾向を強めた。受注残・施工高・収益はわずかに好調さを強めた。業種別では職別工事・総合工事の良好感がやや強まった。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。資金繰りはわずかに窮屈感を脱し、人手は前期並の不足感が続いている。

特別調査 「中小企業経営者のライフデザインについて」

(令和8年3月上旬調査)

※本特別調査の全業種の結果割合は、記載の4業種に卸売業と不動産業を加えた北区内218社のものとなっています。

問1. 10年先の自社経営展望・社長(代表者)の年齢階層

(単位: %)

	10年先の自社経営展望					社長の年齢階層				
	事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
全業種	13.8	46.3	8.3	7.8	23.4	0.9	8.7	21.6	28.4	40.4
製造業	12.6	47.1	13.8	4.6	21.8	-	9.2	25.3	33.3	32.2
小売業	6.0	44.0	8.0	14.0	28.0	2.0	4.0	12.0	26.0	56.0
サービス業	20.8	37.5	-	12.5	29.2	-	16.7	8.3	16.7	58.3
建設業	21.2	45.5	3.0	6.1	21.2	3.0	6.1	30.3	30.3	30.3

問2. 経営者として現役を続けたい年齢の目的

(単位: %)

	具体的な年齢の目的がある					具体的な年齢の目的はない				
	60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	健康が続く限り生涯現役	後継者に托せるようになるまでは現役	生活資金の見通しがつくまで現役	まったく考えていない
全業種	0.5	1.8	4.1	6.5	8.3	11.1	28.6	15.2	1.4	22.6
製造業	-	1.1	5.7	8.0	6.9	9.2	23.0	19.5	-	26.4
小売業	-	2.0	2.0	4.0	2.0	12.0	40.0	8.0	6.0	24.0
サービス業	4.2	-	4.2	-	16.7	25.0	25.0	4.2	-	20.8
建設業	-	6.3	3.1	9.4	15.6	3.1	31.3	12.5	-	18.8

問3. 経営者引退後の生活資金

(単位: %)

	貯蓄・資産がすでに十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である	まだ考えていない	引退しない
	全業種	28.4	5.5	5.0	17.4	7.3	0.5	0.5	8.3	25.7
製造業	32.2	10.3	4.6	14.9	3.4	1.1	-	8.0	25.3	-
小売業	28.0	-	2.0	14.0	10.0	-	2.0	12.0	30.0	2.0
サービス業	20.8	4.2	8.3	16.7	16.7	-	-	4.2	25.0	4.2
建設業	33.3	-	9.1	27.3	3.0	-	-	3.0	24.2	-

問4. 社長(代表者)個人の資産管理・運用

(単位: %)

	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	何もしていない
	全業種	73.4	0.9	3.7	11.5	9.6	20.6	5.0	7.3	-
製造業	70.1	2.3	2.3	13.8	9.2	14.9	5.7	6.9	-	18.4
小売業	64.0	-	-	4.0	4.0	28.0	2.0	6.0	-	28.0
サービス業	83.3	-	16.7	16.7	12.5	12.5	-	-	-	8.3
建設業	87.9	-	6.1	15.2	15.2	18.2	9.1	15.2	-	6.1

問5. 2026年中の賃金(定期昇給分、賞与や一時金を除く)引上げの実施率(予定を含む)・引上げない理由

(単位: %)

	賃金を上げる				賃金を上げない						
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができてない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通し不透明	売上の低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない(家族経営など)	
全業種	14.3	9.2	6.9	0.9	17.1	4.1	19.4	3.7	3.7	20.7	
製造業	19.8	10.5	4.7	-	12.8	4.7	29.1	4.7	1.2	12.8	
小売業	6.0	4.0	6.0	-	20.0	4.0	14.0	8.0	4.0	34.0	
サービス業	8.3	4.2	4.2	-	20.8	4.2	4.2	-	8.3	45.8	
建設業	9.1	15.2	18.2	6.1	21.2	3.0	9.1	-	6.1	12.1	

本調査についてのお問合せは、下記までご連絡ください。

東京都北区産業経済文化局産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

8-2-009